

2015年2月19日

太田泰雄

マンスリーレポート (2015年2月度)

中国は 2月18日～24日(7連休)の春節(旧正月)休暇

1月の固定資産投資額、不動産開発投資額、社会消費品小売総額、工業付加価値生産、電力消費量は発表されない

① 2015年1月度 中国、輸出入 10.9%減、日中貿易 17.4%減

輸出 2002.6億ドル(23.8兆円) 3.3%減(前年同期比)

輸入 1402.3億ドル(16.6兆円) 19.9%減

貿易額 3404.8億ドル(40.4兆円) 10.9%減

貿易黒字 600.3億ドル(7.1兆円)

1月の輸出額3.3%減、前年同月比でのマイナスは10か月ぶりで、前月比では1.2%減
貿易額は10.9%減で、前月の4%増からマイナスに転じた

輸入額は19.9%減、3か月連続のマイナス

資源価格の下落と需要減退に伴う輸入減が貿易低迷の要因の一つ、このうち原油は輸入量が0.6%減だったのに対し、金額ベースでは41.8%減、金額ベースの輸入は石炭が61.8%減、鉄鉱石が50.4%減などと下げ幅が目立った

価格の下落を機に進めていた原油などの買いだめも一服

金額ベースの輸出品目別では、機械・電気設備が1.4%減、ハイテク製品が2.5%減、レアアース(希土類)が49.6%減

中国は2015年の貿易目標を14年の前年比7.5%増から6%増に引き下げた

1月の日中貿易は17.4%減で、6か月連続のマイナス、前月比では16.7%減

2015年1月 地域別貿易額

1位 EU 525.3億ドル 5.7%減

2位 米国 489.3億ドル 11.9%増

3位 ASEAN 420.1億ドル 0.7%減

4位 日本 228.8億ドル(2.7兆円) 17.4%減

(輸出 119.4億ドル 20.5%減、輸入 109.4億ドル 13.8%減)

韓国 229.2億ドル 9.8%減 台湾 158.3億ドル 2.4%増、

オーストラリア 102.3億ドル 26.9%減、マレーシア 87.0億ドル 5.8%減、

ロシア 54.3億ドル 36.4%減、シンガポール 77.4億ドル 4.6%増、

ベトナム 80.1億ドル 37.8%増、タイ 64.9億ドル 1.2%減

② 主要経済指標 1月

消費者物価指数(CPI) 0.8%増 前月比 0.3%増

都市 0.8%増 農村 0.6%増

食品 1.1%増 非食品 0.6%増

豚肉 5.3%減、生鮮野菜 0.6%減

中国のCPIが1%を下回るのは2009年11月以来、5年2か月ぶり

1月の全国平均気温が例年に比べ1.9度高く、生鮮野菜や果物などの安定供給につながったことが食品の上昇を抑えた

業界では15年のCPI予測値を引き下げる動きが増えている、従来予測の前年比1.8%から1.6%（光大証券）、1.3%（海通証券）にそれぞれ引き下げ

工業生産者出荷価格（PPI）（卸売物価指数） 4.3%減、前月比 1.1%減

09年10月以来5年1か月ぶりの低水準、6カ月連続で下げ幅が拡大、35か月連続前年割れとなった

原油など国際商品価格の下落が引き続き影響した、業種別のPPIでは、石油・天然ガスが32.9%、石油化学工業が22.7%、鉄金属精錬・圧延加工業が11.5%それぞれ下落した

工業生産者仕入れ価格指数 5.2%減 前月比 1.3%減

住宅価格（前月比 12月比）

主要70都市新築住宅価格指数（1月）上昇 2都市 下降 64都市 変わらず 4都市

主要70都市中古住宅価格指数（1月）上昇 6都市 下降 61都市 変わらず 3都市

新築 上昇 深圳 他、変わらず 上海、南京、南昌、広州

中古 上昇 石家荘、上海、南京、武漢、深圳 他 変わらず 北京、鄭州、西寧

新築 下落した都市が前月より2都市減って底打ちの兆しもあるが、値下がり基調は続いている、統計局では「大都市では値下がりが止まり始めている」ものの、比較的小さい都市は「下落幅が拡大した」と分析した

③ 中国 新車販売台数 前年同月比 7.6%増と23カ月連続で前年実績を上回った

新車販売台数	1月	
中国	232.0万台	7.6%増
うち乗用車	203.8万台	10.4%増
商用車	28.2万台	9.0%減
米国	115.1万台	13.7%増
日本	40.1万台	19.1%減
中国自動車生産	228.7万台	11.5%増
うち乗用車	196.9万台	15.1%増
商用車	31.8万台	6.8%減

中国：中国の新車販売は2014年3月以降11月まで、一けた台の伸び率が続いていた、

12月は前年同月比12.9%増と、2ケタ台に回復したものの、1月は7.6%増、再び伸び率が一けた台に鈍化した、ただし1月実績232万台は、3カ月連続の200万台越え

国別販売シェア（2015年1月）

	台数（万台）	シェア（%）	前年同期比（%）
民族系	86.8	42.6	21.5
日系	24.4	12.0	-3.1
独系	44.6	21.9	12.3
米国系	24.4	12.0	0.7
韓国系	15.9	7.8	-9.0
仏系	7.3	3.6	11.1

	1月（万台）	前年同期比
日産	11.6	22.2%増
トヨタ	9.5	10.6%増
ホンダ	5.9	6.6%減
マツダ	2.5	11.7%減

米国：昨年から好調が続く大型車の販売が伸びた、ピックアップトラックや SUV（多目的スポーツ車）など「小型トラック」の販売は 19.3%伸びたのに対し、小型車主体の「乗用車」は 7.7%増、ガソリン安がこれら大型車の販売増に直結している、大型車に強い米自動車 3 社がいずれも全体の伸び率を上回り、シェアを高めた

日本勢では、トヨタが 15.6%増で 2 位フォードを追走、日産も 15.1%増とした、ホンダはタカタ製エアバッグ問題の影響が懸念されたが、11.5%増と市場全体の伸びには追いつかなかったが、底堅い結果だった

GM 20.3 万台 18.3%増、フォード 17.8 万台 15.3%増、FCA 14.5 万台 14.0%増、トヨタ 16.9 万台 15.6%増、ホンダ 10.2 万台 11.5%増、日産 10.4 万台 15.1%増、VW 2.4 万台 0.0%、現代 8.3 万台 2.2%増

日本：1月の新車販売台数は前年同月比 19.1%減で、減少率は 3 年 5 か月ぶりの大きさになった、昨年 1 月は消費増税前の駆け込み消費で前の年に比べ 29%増えており、昨年の反動が出た、ただ、登録車・軽ともに過去 6 年（2009~14 年）の 1 月の平均よりは多い

昨年 12 月は 2.1%のプラスだった、年末に軽自動車の販売競争が過熱して数字を押し上げたが、1 月は反動もあって、大きなマイナスとなった

登録車 23.7 万台 18.9%減

軽自動車 16.4 万台 19.4%減

④ 外資に奨励金要求、中国の車販売店 経営悪化の「補償」

中国地場資本の自動車販売店が外資系メーカーに対し、多額の販売奨励金を要求する動きが広がってきた、メーカー側から不当に高い販売目標や在庫を押し付けられ、経営が悪化したとして「補償」を求めている

中国ではこれまでも、メーカー側が販売店に対し、販売目標の達成度に応じて期末に販売奨励金を出すのが商慣習となってきた、更に多額の「補償」を求め始めたのは新車販売の伸びが鈍り、在庫を抱えた販売店の経営が悪化したためだ
要求の矛先は外資系メーカーに限られており「新たな外資たたきの可能性がある」との見方も浮上する

販売店側の新車 1 台当たりの「販売奨励金」1 千~4 千元

事態收拾に向け BMW は総額 1 千億円規模の支払いに応じた、メルセデス・ベンツ、ボルボも補償金を出す方向、日産も数百億円規模の拠出を決めた

VW、トヨタ、ルノー、現代も水面下で販売店と交渉に入っている

外資メーカーが支払う「補償金」が合計で数千億円規模に達する可能性もある

⑤ 東南アジア主要 6 か国新車販売 5 年振り減 上位 2 か国低調、昨年 321 万台

インドネシア	120.8 万台	2%減
タイ	88.2 万台	34%減
マレーシア	66.6 万台	2%減
フィリピン	27.0 万台	27%増
ベトナム	15.8 万台	43%増
シンガポール	2.9 万台	29%増

東南アジア主要 6 か国の 2014 年通年の新車販売台数は前年比 10%減の 321.3 万台、5 年ぶりに前年実績を割り込んだ、燃料補助金削減の影響などが出たインドネシアと、景気回復が遅れたタイの上位 2 か国が低調、15 年も急回復は見込みにくく、域内の生産能力拡大を図る自動車各社にとって我慢の時が続きそうだ

インドネシアは 11 月に導入された燃料費補助金の削減や、通貨ルピアの下落に対応した利上げなどが逆風となった、9 月以降 4 カ月連続でマイナス、15 年は原油安がプラスに働く反面、通貨安などの懸念が残り、ほぼ横ばいの見込み

タイは景気回復が遅れ 2 年連続の前年割れとなった、15 年は大幅減の反動で 92 万台と 4%増えそうだ

マレーシアは 2%増、フィリピンは過去最高台数を更新し 27%増、ベトナムは 43%増

2014 年はこれら 3 位以下の各国は比較的堅調

東南アジア市場での 2014 年の日本勢のシェアは 78%でほぼ横ばいを維持した

⑥ 英銀行大手 HSBC（香港上海銀行）発表、製造業購買担当景気指数（PMI）

12 月	速報値	49.5	確報値	49.6
1 月		49.8		49.7
2 月				

1 月の確報値は、速報値を 0.1 ポイント下方修正

好不況の分かれ目となる 50 を 12 月、1 月 2 か月連続で下回る

⑦ 中国 預金準備率 0.5%引き下げ、2 年 9 か月ぶり 景気下支え

中国人民銀行（中央銀行）は2月4日、金融機関の預金準備率を5日から0.5%引き下げると発表、大手銀行の預金準備率は、20.0%から19.5%になる、引き下げは12年5月以来、2年9か月ぶりで、減速する景気を下支えする

預金準備率は、市中銀行が預金総額のうち中央銀行へ義務的に預け入れる額の比率、引き下げられると、銀行は資金を貸し出しに分配できる、特に経済的に弱い立場にある農村や零細企業向けの資金繰りの改善を図る

また今回の預金準備率引き下げ（追加金融緩和）には、春節（旧正月）の大型連休を控えて資金需要が高まる時期に、企業の資金繰りへの配慮もある

⑧ 14年防衛支出 中国 前年比12%増の15兆円、中国 アジア増加額の6割

（英国国際戦略研究所の世界の軍事力を分析した年次報告書「ミリタリー・バランス」）
中国の軍事費は、前年比約12%増の1294.1億ドル（15.4兆円）、米国（5810億ドル）の約22%にとどまったものの、国別では米国に次いで2番目に多く、世界全体の軍事費の約8%を占めた、またアジア全体の軍事費に占める中国の割合は、10年の約28%から14年には約38%に拡大した

南シナ海などでの緊張や軍事技術の革新のために投入される

14年のアジア地域の防衛支出増加額の約63%を中国が占めた

中東でもイスラム国の活動活発化を反映し各国が軍事費を増加した、サウジアラビア137億ドル増の807.6億ドル（中国に次いで3番目）、イラク約20億ドル増の188.7億ドル

⑨ 地方で景気減速 一段と、昨年 軒並み目標届かず

中国の景気減速は地方で鮮明、ほぼすべての地方政府で2014年の実際の成長率が目標に届かず、15年の成長目標を一段と引き下げる動きが広がっている

1月以降、中国に31ある直轄市・省・自治区のうち上海市以外の27の地方政府が成長率目標を示した、横ばいのチベットを除き、残るすべてが15年の目標を14年の目標より引き下げた、上海市は今年GDPの成長率の目標設定を取りやめた

2ケタの伸びを目標とする地方は重慶、貴州など内陸中心で、昨年の16地方から5地方に大幅に減少

14年景気減速で高い成長が望めないのが実情で、28の地方政府が14年の成長率目標を上回らなかった

景気減速が地方政府を圧迫し、一部の自治体で資金繰り問題が表面化する恐れがある

⑩ 中国、景気減速でも賃金増、深圳引き上げ、全国波及へ

中国で最も賃金水準が高い深圳市は3月1日付で最低賃金（1か月）を現行から12.3%引き上げた

14年の最低賃金 1808元 → 15年の最低賃金 2030元（3.8万円）12.3%UP

中国で初めて2000元の大台越え、2009年の同1000元からわずか6年で倍増

景気減速が続く中国だが、賃金上昇の波は全国に及ぶ

深圳市は製造業中心に工場多く、上海市は金融など中国ビジネスの中心地、両市が事

実上、中国の賃金水準の先行指標となる（上海市の最低賃金は未発表）

深圳市の大幅改定で、今年も中国各地で賃金上昇が続くのは確実

深圳市以外で 2015 年の最低賃金を発表したところ

湖南 14年 1265元 → 15年 1390元 9.9%UP

チベット 14年 1200元 → 15年 1400元 16.7%UP

⑪ 中国「養老ブーム」到来 高齢者施設続々…2億人市場に的

中国は 60 歳以上の「高齢者」が 2 億人を超えた、2050 年には 65 歳以上の人口は 3 億 3 千万人に達し、高齢化率 26%の超高齢社会となる

中国の 15 年のシニア市場を 1.8 兆元（約 37 兆円）と推定（矢野経済研究所）

中国政府は、補助金の支援で 15 年に介護施設のベッド数を約 660 万床に増やす目標

中国政府は 14 年 11 月、養老市場への外資参入を促す通知を発表、外資単独の施設設立を認め、チェーン展開も奨励する

高齢者向け住宅や介護施設の建設にノウハウを持つ日米の企業も現地企業と連携し、世界最大市場(1.8~2兆元)を巡り商機をうかがう

日本企業で中国養老市場に参入している企業

高齢者住宅・介護施設 リエイ 上海、北京、 ウィズネット 大連、 木の下の介護 北京など 5 か所

訪問介護・ヘルパー育成 ゲストハウス 上海

介護関連システム、介護用品 日立システムズ、オージー技研 上海

パラマウントベッド 上海、無錫

⑫ 中国「孔子学院」に逆風

中国のソフトパワー戦略の一翼を担う中国語教育機関「孔子学院」が逆風にさらされている、米国、カナダに続きスウェーデンの大学も契約更新を拒み、閉鎖が決まった、同機関は中国政府が資金援助し、チベット問題や人権など中国に不利な議論を回避する傾向があるとされる、資金力にものをいわせた「文化外交」の限界が見えてきた

スウェーデン ストックホルム大 2015年6月閉鎖（2005年開校）

カナダ マクマスター大 2013年閉鎖

アメリカ シカゴ大、ペンシルバニア大 2014年閉鎖

孔子学院は 2004 年に始まり、欧米、アジア、アフリカ、中南米など世界中に展開、現在 127 か国に 476 校ある、中国の孔子学院本部が 5~10 万ドル(600~1200 万円)の開設費を負担し、講師を派遣する

⑬ 日本人の訪中客 6%減、2014 年 4 年連続マイナス、中国観光局

2014 年 日本から観光やビジネスで中国を訪れた旅行者 271 万 7600 人 前年比 12.6%減 4 年連続 マイナス、国別旅行者数では韓国に次いで 2 位を維持

目的別 ビジネス 83 万 5800 人 2%減、観光 44 万 5200 人 13.9%減

観光は 1~9 月 15.3%減から下落幅が縮小したが、回復の足取りは重い 以上